

第4回那須塩原市上下水道事業審議会（水道事業） 書面開催結果

■審議内容

① 『那須塩原市水道事業基本計画（水道事業ビジョン） 改定原案』について

意見あり 1名 意見なし 12名（委員全13名）

※提出意見とその対応については、下記表のとおりです。

意 見	対 応
<p>P59 5-3 9.(2)経費削減及び収入の確保</p> <p>納入通知書による収納に多くの経費が掛かることは理解できるが、納入方法を口座振替のみにシフトするのはユーザニーズを無視し、時代に逆行している。</p> <p>那須塩原市の総合計画においても行政業務及び市民サービスをDX(デジタルトランスフォーメーション)に指向しようとしていることから、電子マネーや電子決済の選択肢も記載すべき。</p>	<p>一部追加</p> <p>意見を踏まえ、「納入通知書での納入は、スマートフォン等の電子機器による決済サービスも利用できますが、納入通知書の印刷費、～」の文言を加えました。</p> <p>なお、PayPay アプリ等で水道料金を納入する場合、納入通知書に印字されているバーコードをお客様自身のスマートフォン等で読み取ってお支払いいただくため、納入通知書による納入に分類されます。当該アプリを使用した納入には、納入通知書発送に係る経費以外に収納事務代行機関への手数料がかかってきており、その金額がネックとなっております。よって、現段階で経費削減に取り組むことができるものとして「口座振替の推進」と書かせていただいたところです。</p> <p>今後、電子決済等の普及状況と水道料金の未納額との相関性を勘案した上で、電子決済の普及活動にも取り組んでいきたいと思えます。</p>

<事務局からの変更点>

P10 表 2.9 中北那須配水池(新)の竣工年を「昭和 57 年」→「平成 8 年」へ変更。

P70 用語解説に以下の用語を追加。

クラウドシステム【くらうどしすてむ】(P52)

インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーが独自にハードウェアやソフトウェアを用意しなくてもサービスを利用できるシステム。

再生可能エネルギー【さいせいかのうえねるぎー】(P31, P38, P60, P63)

太陽光、太陽熱、中小水力、風力、地熱、バイオマスなど、エネルギー源枯渇の心配がない自然エネルギーのこと。

集約型都市構造(コンパクトシティ)【しゅうやくがたとしこうぞう(こんぱくとしてい)】(P53)

中心市街地や駅周辺などを、都市機能の集約を促進する拠点(集約拠点)として位置づけ、集約拠点とその他の地域を公共交通ネットワークで連携させる都市構造のことで、高齢者も含め、多くの人にとっての暮らしやすさと持続的発展を確保するもの。

省エネルギー【しょうえねるぎー】(P31, P38, P60, P63)

エネルギーの合理化、効率化を図ったり無駄を省いたりすることで節約し、エネルギーの消費を減らすこと、あるいはそうした運動をさす概念。

スマートメーター【すまーとめーたー】(P52)

通信機能を備えた電子式のメーター。従来のような検針員による検針が不要で、通信回線を利用して、細かい時間単位で水道使用量を確認できるもの。

ダウンサイジング【だうんさいじんぐ】(P53)

適正な施設能力に対して施設能力の余剰が大きいと判断される場合に、遊休施設や設備などの廃止、既存施設更新の際の統合及び施設規模の見直し(配水池容量の縮小、管路の減口径など)等を行い、施設規模を縮小すること。維持管理費・更新費用の低減効果や維持管理の効率化が見込まれる。

その他、行間や文字位置の変更、図の改良など体裁を整えました(経営戦略も同様)。

② 『那須塩原市水道事業経営戦略 改定原案』について

意見なし 13名 (委員全13名)

③ 『今後の審議会等スケジュール』について

意見なし 13名 (委員全13名)

第4回那須塩原市上下水道事業審議会（水道事業）
書面開催 会長所見

第4回那須塩原市上下水道事業審議会（水道事業）は、前回審議会に続きコロナ禍によって書面開催を余儀なくされることになりましたが、合計11項目（第3回10項目、第4回1項目）に及ぶ貴重なご意見をお寄せいただき、委員各位に心から感謝申し上げます。今後は、お寄せいただいたご意見を踏まえて、『那須塩原市水道事業基本計画（水道事業ビジョン）』及び『那須塩原市水道事業経営戦略』の「改定案」を取りまとめるとともに、これを市民へのパブリックコメントに付し市民の意見・意向を反映させて成案化を図り、第5回審議会（12月21日開催予定）において確定したうえで市長へ答申することになります。

第4回審議会に付議された「改定原案」は、第3回審議会の審議結果にもとづくものであり、気候変動対策（水道システムの省エネルギー化及び再生可能エネルギーの活用）と、デジタル化の取組（クラウドシステム及びスマートメーターの導入）などを増補したものです。これらは、2050年カーボンニュートラルの世界的な取組とポスト・コロナにおけるデジタル社会への移行に対応したものであり、那須塩原市水道事業が『ビジョン』に掲げる意義は極めて大きいと考えます。今後は、こうした目標や課題をいかに着実に、かつ実効性あるものとして推進していけるかが問われることとなります。

一方で、地球温暖化の影響が指摘される自然災害の甚大化と頻発化のなかで、10月3日に和歌山市で発生した水管橋の崩落事故や、10月7日に発生した震度5強の首都圏での地震による大規模な漏水事故など、足元での施設や設備の計画的な更新や耐震化が喫緊の課題として求められています。そのためには投資と財源のバランスを確保しつつ、事業経営の持続性を高めていく必要があります。今回の改定案では、こうした投資・財政計画の最適化をめざす『経営戦略』の将来予測（シミュレーション）を再検証したうえで、『ビジョン』との一体化を図るとともに、ビジョンの計画期間を1年延長することにしました。

こうした改定案が『ビジョン』（『経営戦略』を含む）として確定した暁には、計画・検証・評価・見直しというPDCAサイクルを市民とともに確実に回していくことが重要になります。そうでなければ、どんなに立派なビジョンであっても画餅に帰すこととなります。委員各位には引き続きご理解・ご協力を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和3年10月15日

那須塩原市上下水道事業審議会会長 太田 正